

サイクルプレスジャパン Cyclepress

<http://www.cyclepress.co.jp>

2008年12月25日(木) 月刊1月号
(毎月25日発行) 通巻822号
昭和47年7月10日 第3種郵便物認可

JAN.2009 (平成21)

No.822

1
月号

「閉塞」の先に「希望」はあるか——

完成車／卸商社／販売店の展望と課題
加速する「新価格交渉」の台湾

2009
2009

カスタムジャパン

バイクパーツ通信販売に加え
新たに輪界パーツ、アクセサリーの取扱いを開始

08年12月1日刊行の最新号「仕入総合カタログVol.5.0」より自転車パーツ掲載

バイクパーツ通信販売の(株)カスタムジャパン(大阪府大阪市、CEO:マイケル・ツンジン)は、純正対応パーツやバッテリー、ブレーキパーツ、カスタムパーツなどのバイクパーツからケミカル、整備工具を扱い、主に販売店や用品店を対象にしたBtoBによる販売で会員(取引先)は約1万社を数え、業者向け通販カタログを発売、会員に配布し注文を受けるシステムで事業を拡大している。08年12月1日には「カスタムジャパンの仕入総合カタログVol.5.0」を発売。同カタログは「Vol.4.0」までバイクパーツに特化していたが、さらに充実したサービスの提供を図るため、今回のカタログから自転車パーツの取扱いを開始した。

「Vol.5.0」カタログの全掲載商品は業界最大級となる1万2000点となり、「Vol.4.0」と比べ商品で約2倍、ページ数も300ページから750ページへと大幅増となり、バイクや自転車整備に必要な商品はほぼ網羅されたものとなっている。

自転車パーツ専門サイトは12月開始、
専門カタログ2月創刊を計画

自転車パーツ専門サイトは08年12月中旬からスタート。自転車専門カタログは09年2月の創刊で、A4判・70ページ、掲載パーツは1000点を予定している。また、同3月27日~29日に開催される東京モーターサイクルショー(東京ビッグサイト)では、定価を掲載したB to C向けダイジェスト版カタログを配布する予定。一方、事業拡大に伴い、東京都内へショールームを出店する。納品店、量販店のバイヤーをターゲットとする卸売の販売先開拓拠点として機能させる。

ツンジン社長は、国籍、出身とも日本であるが、商品開発や仕入先が中国、タイ、台湾などアジア地域を中心とする関係上、日本人の使用を避けている。ツンジン社長は、1974年生まれ34歳。コンピューター系の学校を経て、IT関連のベンチャー大手企業の子会社役員として、フィナンシャル部門や店舗開発部門で実績を残し、2003年夏に退職。生い立ちが二輪車用品

品用品の流通に関する環境にあったことから、二輪業界に強い関心があり、特に同業界の非効率な流通慣行に対しては強い疑問を持っており、IT関連のベンチャー企業で培った専門知識を生かし、新たな効率的流通体系をベースとしたバイクパーツビジネスを確立するために同社を立ち上げている。

同社の自社バイク関係のブランドとしては、「オプティマム」「PFP」「MIRAX」「BB」「TORUNA」「Pro Tools」「プロセレクトバッテリー」「ラリーバッテリー」の8種類があり、高頻度パーツ(ミラー、バッテリー、ケミカル)のPB(プライベートブランド)の拡充にもあたる。また、日曜日に商品が届けられるように土曜日営業も開始している。



仕入総合カタログ Vol.5.0

日本交通管理技術協会

TSマーク交付は08年11月現在、昨対110.4%
の82万0350枚

「道交法改正とTSマークQ & Aパウチ広報板」を企画・作製、浸透を図る



挨拶する大村俊専務理事

TSマークに関しては、TVや中央紙はじめマスコミへの登場が多くなった。(財)日本交通管理技術協会(仁平剛雄会長)は08年12月10日、TSマーク制度(自転車安全整備制度)の平成20年度(08年度)11月30日現在のマーク交付実績と課題、09年度に向けた展開などについて発表



TSマークの現状など語る川野修一理事

日商連はじめ各県組合、管技協支所、交通安全協会が一緒になって実情に即して行った施策が奏功した結果だと思ふ。TSマークは任意であるので常在戦場といった危機感をもって伸ばしていきたい。マスコミも自転車の安全利用を取り上げており、TSマークには追い風が吹いている。20年度は10月から11月にかけて全国を7ブロックに分けて、自転車安全整備制度推進ブロック会議を開催、総枠として年度末120万枚貼付を目指す。マーク貼付モデル地区として18行政区、4支部、936店で展開している。21年度対策として①広報活動、②整備店が貼付しやすい環境づくり、③整備店の拡大に努める。広報では賠償補償限度額が2000万円ということをもっとPR。環境づくりでは防犯登録との同時セット貼付を進める。2年目以降の継続更新では学校施策が重要で、これにより定期的な点検整備も進む。また、更新用ハガキを活用してもらおう対策を進めたい。整備店の拡大では組合員再登録を広め、量販店の安全整備店登録を進める。安全面から道交法改正について点検時に利用者に説明して

いく。電動アシスト自転車のレギュレーション変更による新製品への貼付増を期待している」と力を込めた。

なお、08年は7月にティッシュ25万個、セイビイくんのスラップ10万個、自転車安全整備士ジャンパー2万枚を作製した。9月からは「道交法改正とTSマークQ & Aパウチ広報板」1万6000枚を作製。09年はTSマーク加入書綴りに更新用ハガキを組み込みワンライティングで処理できるものを作製する方向だ。



道交法改正とTSマークQ & Aパウチ広報板



している。それによると08年度におけるTSマーク交付は11月累計(08年4~11月)で前年同期比110.4%の82万0350枚。うち非組合員(量販店等)分は46万0350枚で推移している。年度末の09年3月末時点の累計では120万枚前後を見込んだ。また、07年から新たに国営公園内のレンタサイクルにもTSマーク貼付事業を展開しているが、昭和記念公園(東京都立川市)など7公園で約6100台に貼付済みだ。

同協会の大村俊専務理事は、「昨今の交通事故が減少している中において自転車の交通事故は増えている。特に自転車対歩行者の事故はここ10年間、増え続けているのが実情で、歩行者から高額な賠償請求の訴訟が起きており、当協会でも自転車の安全対策に資するTSマークの普及・拡大、広報活動を進めてきた。今後も関連団体等と連携をとって安全・安心な自転車利用の促進とTSマークの普及・拡大に取り組んでいく」と語っている。

TSマーク制度の現状と課題などについて川野